

# 参考 提出物一覧

長野県新型コロナウイルス対策持続化支援補助金交付申請書兼実績報告書兼請求書

(提出先) 松本商工会議所

申請日 年 月 日

(申請者)

所在地	〒 -
事業所名	
代表者氏名	
担当者氏名	

①

松本商工会議所ホームページより  
ダウンロードして作成する  
長野県新型コロナウイルス対策持続化支援  
補助金交付申請書兼実績報告書兼請求書

URL:<https://www.mcci.jp/topics/2021/01/14/25595/>

口座番号	
預金名義 (カタカナ)	
※「ゆうちょ銀行」を希望される方は下記をご記載ください。	
店名	
店番	
預金種目	
口座番号	

添付書類

- ◆ 国(中小企業基盤整備機構)発行の持続化補助金確定通知書の写し
- ◆ 【コロナ特別対応型・補助金事務局提出書類】(様式第8)の写し
- ◆ 同 別紙5【様式8 実績報告書に添付】収支内訳書(特別事業者以外の事業者)もしくは別紙6【様式8 実績報告書に添付】収支内訳書の写し(特別事業者)
- ◆ 経費支出内訳書
- ◆ 振込先通帳の写し(見開きページ ※申請者名義のもの)

〒

中機企第2号  
令和 年 月 日

②

補助金額確定通知の写し

令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>に係る補助事業に対する補助金の額の確定について

令和 年 月 日付けで交付決定(第 回受付締切分)した補助事業について、令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程第19条第1項の規定により、補助金の額を下記のとおり確定したので、その旨通知します。

記

金 円 也

	補助対象経費 (A)	補助金額 (B)	自己負担額 (C) 【A-B】
コロナ特別対応型 (①)			
事業再開枠 (②)			
小計【①+②】		③	

補助金確定額 (③)	概算払額 (④)	収益納付額 (⑤)	精算額 【③-④-⑤】

## 【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式第8)

令和 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
理事長 殿

③

中小企業基盤整備機構へ提出した  
様式第8の写し

記

- 補助事業名 (補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。)  
小規模事業者持続化補助金事業  
(令和 年 月 日交付決定 (第 回受付締切分))
- 事業期間  
開始 令和 年 月 日  
終了 令和 年 月 日
- 実施した補助事業の概要
  - 事業者名
  - 事業名
  - 事業の具体的な取組内容
  - 事業成果 (概要)
  - 事業経費の状況  
・ 支出内訳書 (別紙5又は別紙6)
  - 本補助事業がもたらす効果等
  - 本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

裏面へ

(別紙5)【様式第8:実績報告書に添付】※特例事業者以外用  
支出内訳書

事業者名: \_\_\_\_\_  
番 号: \_\_\_\_\_

交付決定を受けた投資類型	申請する類型に○を付けてください	A	B	C
特例事業者ではない		○	はい	いいえ

④  
どちらか対応するものを提出

経費区分	補助対象経費	うち新型コロナウイルス関連投資額
1. 機械装置等費		0
2. 広報費		0
3. 展示会等出展費	0	0

中小企業基盤整備機構へ提出した別紙5(様式第8に添付)の写し(特例事業者以外の事業者)

11. 設備処分費(①)	0	0	
12. 委託費	0	0	
20. 雑費用	0	0	
(4) 補助対象経費合計(上記14.~20.の合計)	0	0	
(5) 交付決定通知書記載の補助金の額(事業再開時)(計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額)			
(6) 補助金額(事業再開時)(4)又は(5)のいずれか低い額)	0	0	
(7) 概算払請求額			
(8) 収益納付額(控除される額)			
交付を受ける補助金額(精算額)(3)+(6)-(7)-(8)	0	0	
チェック①: (3)+(6)が1,500,000円以下	<input checked="" type="checkbox"/>	はい	いいえ
チェック②: (3) ≥ (6)	<input checked="" type="checkbox"/>	はい	いいえ

※概算払を受けている場合、収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。(別紙7の納付額(F)に記載がある場合は、「(8)収益納付額(控除される額)」の欄に、別紙7の納付額(F)を記入)  
※共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

(別紙6)【様式第8:実績報告書に添付】※特例事業者用  
支出内訳書

事業者名: \_\_\_\_\_  
番 号: \_\_\_\_\_

交付決定を受けた投資類型	申請する類型に○を付けてください	A	B	C
特例事業者ではない		○	はい	いいえ

④  
どちらか対応するものを提出

経費区分	補助対象経費	うち新型コロナウイルス関連投資額
3. 展示会等出展費	0	0

中小企業基盤整備機構へ提出した別紙6(様式第8に添付)の写し(特例事業者)

10. 専門家旅費	0	0	
11. 設備処分費(①)	0	0	
(5) 補助対象経費合計(上記14.~20.の合計)※特例事業者上乗せ分の上限は500,000円	0	0	
(6) 交付決定通知書記載の補助金の額(事業再開時)(計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額)			
(7) 補助金額(事業再開時)(6)又は(5)のいずれか低い額)※上限は1,000,000円	0	0	
(8) 合計補助金額(4)+(7)	0	0	
(9) 概算払請求額			
(10) 収益納付額(控除される額)			
交付を受ける補助金額(精算額)(8)-(9)-(10)	0	0	
チェック①: (8)が2,000,000円以下	<input checked="" type="checkbox"/>	はい	いいえ
チェック②: (4) ≥ (7)	<input checked="" type="checkbox"/>	はい	いいえ

※概算払を受けている場合、収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。(別紙7の納付額(F)に記載がある場合は、「(10)収益納付額(控除される額)」の欄に、別紙7の納付額(F)を記入)  
※共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。  
※チェック①、②で「はい」となる必要があります。

経費支出管理表

1. 事業者名: \_\_\_\_\_  
2. 業 種: \_\_\_\_\_  
3. 交付決定日: \_\_\_\_\_  
4. 事業区分: \_\_\_\_\_

※本支出管理表は、実績報告書や経費支出に係る取引の正確な記録を目的に、あわせてご提出をお願いします。  
また、送付する際には必ず取引の番号を明記してください。  
(取引の番号ごとの記録ができていない場合は、いったん全て記録し、再度記録をご依頼することがあります。)  
「交付決定日」または、特例として、令和2年2月18日まで発及可。以下同様に「申込書発行/契約」を行い、「補助事業実施期間」までに支払(原則銀行振込、あるいは現金支払い)による経費が、補助対象です。  
ただし、展示会への出展については交付決定後の申込みでも、請求書の発行が交付決定後であれば、補助対象となります。  
※エクセルファイルには印刷が組み込まれています。行数を増やす場合には、後記支出管理表と支出内訳書の金額が対応しているかご確認ください。

取引の番号	支出内容	実際の支出金額(消費税込み)	実際の支出金額のうち補助対象経費として計上できる額	うち新型コロナウイルス関連投資として計上できる額	発注・申込・契約日	支払日	支払先	支出内容
1								
2								
3								
4								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
合計額		0	0	0				

⑤  
中小企業基盤整備機構へ提出した経費支出管理表の写し

八十二銀行の普通預金をご利用いただきありがとうございます。

お給料、年金、配当金等の振込指定や公共料金、クレジットカード等の自動支払いをご利用の際は次の番号をご指定ください。

THE HACHIJUNI BANK, LTD.  
(銀行コード:0143)

お取引店: \_\_\_\_\_

印紙税申告納付につき長野税務署承認済

⑥  
補助金振込を希望する通帳のコピー(申請者名義のもの)

ご案内  
【ご入金】  
【お受取り】  
【お支払】  
【おやすみ】  
【クレジットカード】

お喜さまへ  
☆通帳と印章は、別々に保管してください。  
☆クレジットカードは別々に保管してください。  
☆クレジットカードの暗証番号は生年月日、電話番号など他人が容易に推測できる番号は使用しないでください。  
☆クレジットカードの暗証番号は、他人に知られないようご注意ください。  
☆ご住所・ご印鑑を変更される場合は、お取引店へお届けください。  
☆住所の変更はメールアドレス(郵送サービス)でもお取扱いいたしております。